



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月12日

上場会社名 地盤ネットホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6072 URL <http://jiban-holdings.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)山本 強
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)玉城 均 (TEL)03(6265)1834
 四半期報告書提出予定日 2018年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	1,173	△13.4	5	△91.7	2	△96.8	△2	—
2018年3月期第2四半期	1,354	0.0	66	△60.3	66	△60.2	50	△59.2

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 △3 百万円 (△106.9%) 2018年3月期第2四半期 49 百万円 (△59.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2019年3月期第2四半期	円 銭 △0.12	円 銭 —
2018年3月期第2四半期	2.20	2.20

(注) 2019年3月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2019年3月期第2四半期	百万円 1,781	百万円 1,440	% 80.6
2018年3月期	1,709	1,448	84.2

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 1,435 百万円 2018年3月期 1,438 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2018年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2019年3月期	—	0.00			
2019年3月期(予想)			—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	2,459	△8.0	24	△69.8	20	△73.0	14	△78.9	0.63	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期2Q	23,087,200株	2018年3月期	23,087,200株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	257,500株	2018年3月期	232,500株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期2Q	22,833,935株	2018年3月期2Q	22,842,575株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(企業結合等関係)	8
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用所得環境等の改善が継続しており、全体として緩やかに景気回復しております。

当社グループの事業領域にかかわる新築住宅市場は、翌年に消費税増税を控え、駆け込み需要が見込まれておりましたが、新設住宅着工戸数は未だ前年比マイナスとなっており、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは住生活エージェントとして、“生活者の不利益解消”という使命のもと、お客様の視点に立ったサービスを提供すべく事業推進しております。

地震大国・災害大国の日本において、当社グループがサービス提供している地盤安心マップ、地盤カルテ、じぶんの地盤アプリ、JIBANGOO等のツールによる安心・安全な場所選びと、地震による揺れやすさを調査する新たな地盤調査法であります微動探査「地震eye」のフランチャイズ調査網構築を進めております。プロ向けの情報を集約した「地盤安心マップPRO」による災害リスク検討に加え、全自動地盤調査機「iGP」と「地震eye」による調査によって、平時と地震時双方の地盤調査精度を向上、地盤状況を基に最適な耐震性を考慮した住宅設計を行うことで、いつまでも安心して住み続けられる「地盤適合耐震住宅」の普及に取り組んでおり、7月には、ジャパンホーム株式会社から住宅設計・販売・施工事業を譲受け、「地盤適合耐震住宅」の普及を加速させております。

しかしながら、主要サービスである地盤解析サービス、地盤調査サービスは営業人員数の不足により、受注案件数が前年割れとなり、また、不適切な会計処理が発生した事実を鑑みて、地盤調査機器販売及びフランチャイズ加盟を一時的に中止し、顧客選定基準、与信基準等をより厳格化して販売先顧客を絞ったことが、売上高減少の要因となりました。費用面でも、不適切な会計処理に伴う追加的な監査手続き及び定時株主総会継続会開催等の計画外の費用が発生いたしました。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,173,519千円（前年同期比13.4%減）となりました。営業利益は5,565千円（前年同期比91.7%減）、経常利益は2,141千円（前年同期比96.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,779千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益50,266千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,781,053千円となり、前連結会計年度末に比べ71,993千円増加いたしました。流動資産は1,481,520千円となり、前連結会計年度末に比べ11,128千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が48,639千円増加、商品が26,786千円増加、未成工事支出金が97,414千円増加、受取手形及び売掛金が58,476千円減少、前払費用が33,922千円減少、未収入金が77,165千円減少したことによるものであります。固定資産は299,532千円となり、前連結会計年度末に比べ83,122千円増加いたしました。これは主にのれんが86,973千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は340,917千円となり、前連結会計年度末に比べ80,783千円増加いたしました。流動負債は326,714千円となり、前連結会計年度末に比べ83,066千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が12,534千円増加、未成工事受入金が72,328千円増加したことによるものであります。固定負債は14,202千円となり、前連結会計年度末に比べ2,283千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は1,440,135千円となり、前連結会計年度末に比べ8,789千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失2,779千円の計上、新株予約権の減少5,359千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2018年11月2日公表の通期の業績予想に変更ありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示を行う予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	711,323	759,963
受取手形及び売掛金	427,087	368,610
商品	58,245	85,032
未成工事支出金	-	97,414
仕掛品	12,853	9,611
貯蔵品	1,423	1,430
前払費用	140,080	106,157
未収入金	146,732	69,567
その他	28,760	22,858
貸倒引当金	△33,858	△39,124
流動資産合計	1,492,649	1,481,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,473	16,473
減価償却累計額	△5,117	△5,892
建物及び構築物（純額）	11,356	10,581
機械装置及び運搬具	20,788	22,652
減価償却累計額	△8,468	△9,910
機械装置及び運搬具（純額）	12,320	12,742
その他	17,425	17,630
減価償却累計額	△6,976	△8,498
その他（純額）	10,449	9,131
有形固定資産合計	34,125	32,455
無形固定資産		
ソフトウェア	94,318	82,747
のれん	11,825	98,798
その他	5,321	5,611
無形固定資産合計	111,465	187,157
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	5,000
繰延税金資産	22,521	15,962
その他	57,619	66,978
貸倒引当金	△14,321	△8,021
投資その他の資産合計	70,819	79,919
固定資産合計	216,410	299,532
資産合計	1,709,059	1,781,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,923	101,458
未払金	55,223	49,576
未払法人税等	4,033	6,662
賞与引当金	17,842	26,491
ポイント引当金	8,188	8,234
未成工事受入金	-	72,328
その他	69,435	61,962
流動負債合計	243,647	326,714
固定負債		
損害補償引当金	10,000	10,000
その他	6,486	4,202
固定負債合計	16,486	14,202
負債合計	260,133	340,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,402	490,402
資本剰余金	22,198	22,198
利益剰余金	1,003,265	1,000,485
自己株式	△76,908	△76,908
株主資本合計	1,438,957	1,436,178
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△469	△1,120
その他の包括利益累計額合計	△469	△1,120
新株予約権	10,437	5,077
純資産合計	1,448,925	1,440,135
負債純資産合計	1,709,059	1,781,053

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	1,354,461	1,173,519
売上原価	641,945	602,980
売上総利益	712,516	570,538
販売費及び一般管理費	645,846	564,972
営業利益	66,670	5,565
営業外収益		
受取利息	5	33
未払配当金除斥益	473	402
その他	156	587
営業外収益合計	635	1,022
営業外費用		
支払利息	83	64
為替差損	269	177
訴訟関連費用	-	3,704
その他	119	500
営業外費用合計	472	4,447
経常利益	66,832	2,141
特別利益		
新株予約権戻入益	-	5,359
特別利益合計	-	5,359
特別損失		
固定資産売却損	-	477
固定資産除却損	-	510
特別損失合計	-	987
税金等調整前四半期純利益	66,832	6,513
法人税等	16,566	9,293
四半期純利益又は四半期純損失(△)	50,266	△2,779
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	50,266	△2,779

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	50,266	△2,779
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△745	△650
その他の包括利益合計	△745	△650
四半期包括利益	49,520	△3,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,520	△3,429
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社は、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

事業譲受による企業結合

当社の連結子会社である地盤ネット株式会社は、2018年5月30日にジャパンホーム株式会社と事業譲渡契約を締結し、2018年7月20日に事業を譲り受けました。

(1) 企業結合の概要

① 事業譲受の相手先企業の名称及び事業の内容

事業譲受の相手先企業の名称：ジャパンホーム株式会社

事業の内容：住宅設計・販売・施工事業

② 企業結合を行った主な理由

ジャパンホーム株式会社は東京（首都圏）エリアのタイトな敷地条件と法的要素がからむ、制約の多い土地において、お客様のこだわりを実現させるため、工法に拘らずお客様の敷地にあった工法を提案し、高い技術・設計・デザイン力を駆使することにより、さまざまな厳しい条件をクリアにし、質にこだわった、フルオーダーの中・高級な家づくりを行ってまいりました。「お客様のこだわりを実現できる家づくり」は、設立以来400棟を超えております。

地盤ネット株式会社は、地盤解析専門会社として、地盤の調査・解析・補償サービス、地盤調査機の開発販売、フランチャイズ事業を行っており、昨年からこれまでの地盤調査に加え、地震時の地盤の揺れやすさを対象とした画期的な調査手法である微動探査による「地震eye」サービスの提供を開始しました。このサービスにより、地盤の揺れやすさを住宅設計に活かし、建物をさらに安心・安全なものにすることが可能になりました。

ジャパンホーム株式会社の事業を譲り受けることで、地盤ネット株式会社の地盤に関する知見とジャパンホーム株式会社の技術力を融合させ、「地盤特性に応じた安心・安全な家づくり」と「こだわりを実現させる家づくり」の両方が可能になりました。また、「地震eye」サービスを当社グループの新たな収益源とするためには、今後の普及、認知拡大が重要と考えており、お施主様へ直接アピールできる機会も増え、販売拡大効果も期待できると考えております。

当社グループが目指す「地盤適合耐震住宅」において、ジャパンホーム株式会社の高い技術・設計・デザイン力は、当社グループだけでは従来は難しかった、「耐震性とデザインが融合された家づくり」、「お客様の敷地と地盤にあったフルオーダーの中・高級な家づくり」を実現させるものと考えております。

かかる理由から、ジャパンホーム株式会社の事業再生の支援ならびに事業譲渡契約の締結は、当社グループの企業価値の向上に資するものと考えております。

③ 企業結合日

2018年7月20日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

⑤ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である地盤ネット株式会社が、現金を対価として事業を譲り受けたため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2018年7月20日から2018年9月30日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	90,000千円
取得原価		90,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 6,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

92,617千円

② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

連結子会社の合併

当社は、2018年5月14日開催の取締役会において、2018年10月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である地盤ネット株式会社、地盤ネット総合研究所株式会社について、地盤ネット株式会社を存続会社、地盤ネット総合研究所株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2018年10月1日に合併を完了しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：地盤ネット株式会社

事業内容：地盤解析・調査・部分転圧工事の実施

(吸収合併消滅会社)

名称：地盤ネット総合研究所株式会社

事業内容：地盤及び災害の研究開発

(2) 企業結合日

2018年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

地盤ネット株式会社を存続会社、地盤ネット総合研究所株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

地盤ネット株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、各子会社の経営資源を統合する事で経営の効率化を図り、当社グループ全体の企業価値を向上させることを目的としております。なお、地盤ネット総合研究所株式会社の事業については、合併後の地盤ネット株式会社で継続いたします。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定です